

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】                  イード休暇に向けたオンライン・ショッピングの規模は、昨年の2倍以上に達している。今年のラマダン期間中における e-commerce 市場を通じた購入数は1日平均2万件であり、同期間で20億タカが取引された。これは人々が厳しい交通渋滞やショッピングモールでの混雑を避けた為と考えられている。現在バングラデシュでは500のオンラインサイトと、3,000の facebook でオンライン取引が行われている。</p> <p>(2) 【2日 Financial Express 紙】                  ホテルや旅行代理店など観光業関係者は、イード期間中における旅行者の増加に期待を寄せている。業関係者によれば今年は、15万人から20万人の国内旅行者が見込まれており、これらの旅行者が陸路を移動した場合、1人当たり1万~2万タカ、空路の場合2万から6万タカの支出が予想されている。</p> <p>(3) 【11日 Daily Star 紙】                  2015/16年度(2015年7月~2016年6月)の海外送金額は、前年度比4.78%減の145.9億ドルに留まった。Zahid Hossain 世界銀行エコノミストは「石油価格の低迷により、中東諸国では公共事業が減少しており、その影響が海外送金額に反映した」との見方を示した。一方、昨年度の新規海外出稼ぎ労働者数は、前年度比62%増の68.4万人に達している。</p> <p>(4) 【13日 Daily Star 紙】                  世界有数の人口過密都市であるダッカは、巨大地震のリスクに晒されていることが判明した。Nature Geoscience 誌に発表された論文では、GPSによる探索調査の結果、バングラデシュはインド亜大陸上のプレートの境目に位置していることが分かった。この為、マグニチュード8.2から9に掛けての巨大地震が発生する可能性があり、その場合、ダッカは甚大な被害に見舞われることが予想される。</p> <p>(5) 【15日 Daily Star 紙】                  不動産価格の下落、融資貸出利率の低下および政治の安定により、不動産市況が回復傾向にある。アパート販売は2011年の2,589部屋から2014年には1,749部屋まで下落したが、昨年は2,000部屋程度まで回復したと見られている。</p> <p>(6) 【21日 Financial Express 紙】                  2015/16年度の中古車輸入台数は、前年度比11.5%増の約19,000台に達した。業界関係者はこの背景として、堅調な経済成長、政治的安定、産業化の進展、人々の生活水準の向上を挙げた。</p> <p>(7) 【21日 Daily Star 紙】</p>
-----------------------	---

	<p>Grameenphone 社 CEO の Rajeev Sethi 氏は Daily Star 紙のインタビューに応じ「昨今のモバイルネットワークを通じた動画コンテンツへのアクセス増加を背景に、当社はいつでも 4G サービスを展開できる態勢を整えた。」と述べた。</p>
財政 税制	<p>(1) 【1日 Financial Express 紙】 議会は来年度予算案を可決。予算規模は前年度比 15.4%増の 3 兆 4,060 億タカに上った。この内、政策経費である開発予算も同 14.1%増の 1 兆 255 億タカとなった。分野別では教育が 15.5%で最も多く、次いで公共サービス (13.9%)、運輸・交通 (10.9%) の順。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) 【3日 Daily Star 紙】 多くの商業銀行において、今年上半期 (2016 年 1 月～6 月) の営業利益は増加している。これは中小規模の融資の返済が好調なことが要因。最大手のイスラム銀行における営業利益は、昨年の 84.2 億タカから 85.4 億タカに増加した他、業界 2 位のナショナル銀行でも昨年の 39.5 億タカから 61 億タカに増加した。</p> <p>(2) 【4日 Daily Star 紙】 民間セクター向け融資残高は、貸出利子の低下を受け、持続的な伸びを見せている。2016 年 3 月は前年同月比で 15.16%増、4 月は同 15.59%増であった他、5 月も 16.4%の伸びを見せた。特に中小企業向け融資が好調。</p> <p>(3) 【13日 Daily Star 紙】 2015/16 年度の物価上昇率は 5.92%となり、12 年ぶりの低水準となった。前年度 (2014/15 年度) の物価上昇率は 6.41%であった。食品部門の物価上昇率は前年度の 6.68%から 4.92%に減少した一方、非食品部門も 5.99%から 7.45%に上昇した。Muhith 財務大臣は「十分な農産物生産、穀物価格の下落、国際市場における原油価格の下落などの影響により物価上昇率は減少した」と述べた。</p> <p>(4) 【27日 Daily Star 紙】 26 日、中央銀行は今年度の金融政策を発表。この中で、今年度の経済成長の目標を 7.1-7.3%とすると共に、物価上昇率も 5.5%に設定した。Kabir 中央銀行総裁は「今年度の金融政策は抑制的である」と述べた。</p> <p>(5) 【30日 Daily Star 紙】 雨季の洪水により特にバングラデシュ北部の田畑では影響が広がり、農産物価格が上昇している。青唐辛子の価格は、先週は 1 キロあたり 60 タカであったものが今週は 100 タカに上昇している他、ナスも 1 週間でキロあたり 10～15 タカ値上がりしている。</p>
貿易	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 2015/16 年度 (2015 年 7 月～2016 年 6 月) の小麦の輸入量は、前年</p>

	<p>度比 11%増の 420 万トンに達し、過去最高を記録した。業界関係者は「これはベーカリーや菓子産業の拡大に伴い、小麦の需要が増加した為である。食品加工セクターは年間 15～20%ほど伸びており、今後もこの流れは続く」と述べた。</p> <p>(2) <b>【3日 Daily Star 紙】</b>  昨年度当初 11 か月間（2015 年 7 月～2016 年 5 月）の貿易赤字額は、前年同期比 6.33%減の 62.7 億ドルに留まった。これは同期間に輸出は 8.01%増加した一方、輸入の増加は 5.22%であったことが要因。特に縫製産業の輸出額は、同期間に 9.42%増加した。</p> <p>(3) <b>【10日 Daily Star 紙】</b>  中間所得層の需要増加により、アメリカからの食料品輸入額が増加している。2012 年から 2015 年輸入額は 4 億 9,800 万ドルにのぼり、この内、パンやお菓子の原料（baking inputs）やコンデンスミルクなどが 79%を占めている。</p> <p>(4) <b>【12日 Daily Star 紙】</b>  ビスケットやジュースなど食料加工品の輸出が伸びている。2009/10 年度の輸出額は 39.3 億ドルであったが、2014/15 年度は 604.2 億ドルに達した。過去 5 年間でビスケットの輸出額は 6 倍に膨れた他、ジュースもおよそ 5 倍に増加した。業界関係者は「海外出稼ぎ労働者のバングラデシュ人が消費しており、（海外出稼ぎ労働者の多い）中東諸国は主要な輸出先である」と述べた。</p> <p>(5) <b>【14日 Daily Star 紙】</b>  2015/16 年度の輸出総額は、前年度比 9.72%増の 342.4 億ドルに達した。特に輸出の 80%以上を占める縫製産業は、前年度比 10.42%増の 280.9 億ドルに上った。業界関係者は、この背景につき「これまで中国に発注されていたものが、バングラデシュにシフトしてきた為」と述べた。</p> <p>(6) <b>【21日 Daily Star 紙】</b>  縫製産業における日本及び中国向けの輸出が急増している。2015/16 年度の日本向け輸出額は前年度比 18.68%増の 7 億 7,447 万タカに達した他、中国向けも同 11.9%増の 3 億 4,122 万タカに上った。これは両国において原産地証明（Rule of Origin）の規制が緩和されたことが主な要因。</p>
<p>雇用問題  海外出稼ぎ  社会保障</p>	<p>(1) <b>【10日 Daily Star 紙】</b>  都市部への出稼ぎ労働者の移動が加速している。2015 年における都市部への出稼ぎ労働者数は、人口 1000 名当たり 90 名となり、前年度から 17%増加した。統計局関係者は「働き口や教育、医療サービスなどの理由により都市部へ出稼ぎに来る人が増加している」と述べた。</p> <p>(2) <b>【10日 Financial Express 紙】</b></p>

	<p>労働省は、2016年5月に212の縫製工業を対象に、労働者の実態調査を実施。この結果、63%の工場では労働者の事前承認なしに残業を強いられている他、労働組合の結成が認められているのは僅か1%に過ぎなかった。更に、多くの工場では労働契約書、就業規則、IDカードを揃えていない等、コンプライアンスの低さが浮き彫りになった。</p> <p>(3) 【20日 Financial Express 紙】 2016年上半期（2016年1月～6月）の新規海外出稼ぎ労働者数は、前年同期比52%増の372,895名に達した。派遣国別に見るとオマーンが第1位で102,320名、次いでカタール（67,705名）、サウジ・アラビア（57,279名）の順であった。</p>
対日関係 日本企業	<p>(1) 【17日 Daily Star 紙】 Terra Motors 株式会社はRahimafrooz 社と共同で、電気三輪車向けバッテリーの販売を開始した。現在、バングラデシュには45万台の電気三輪車が走っており、毎年3万台ずつ増加している。電気三輪車向けバッテリーは年間12万個が供給されているが、その殆どが中国製である。Terra Motors 株式会社は「Fujiyama」の名称でバッテリーを売り出す予定。</p>
社会	<p>(1) 【2日 Daily Star 紙】 1日午後8時30分頃、武装した7～8名が、ダッカの外国人居住地域にあるカフェに侵入し発砲。午後10時40分、バングラデシュの治安部隊が現場を包囲。治安部隊との間に銃撃戦となり警察官2名を含む40名が死傷。2日午前1時35分、イスラム国が犯行声明を発出した。</p> <p>(2) 【3日 Daily Star 紙】 2日午前7時40分、治安部隊による突入作戦が実施され、実行犯5名は射殺された。13名の人質が解放された一方、20名の遺体も発見（イタリア人9名、日本人7名、バングラデシュ人2名、バングラデシュと米国の2重国籍者1名、インド人1名）。</p> <p>(3) 【4日 Daily Star 紙】 2日深夜、木原外務副大臣がダッカに到着。Hasina 首相を含むバングラデシュ政府高官と会談を行うと共に、襲撃事件の現場を視察。また3日、18名の犠牲者親族を乗せた政府専用機もダッカに到着した。</p> <p>(4) 【4日 Daily Star 紙】 2日夜10時頃、イスラム国系通信社が実行犯の顔写真を公開。その1時間後、バングラデシュ警察も、これらを実行犯と認定し、幅広い情報提供を呼びかけた。尚、彼らは数か月前より行方不明になっており、彼らのソーシャルメディアには、家族や友人から帰宅を促すメッセージが書き込まれていた。</p> <p>(5) 【4日 Daily Star 紙】</p>

	<p>ダッカ襲撃テロ事件を受け、産業界からは経済への影響を懸念する声が上がっている。縫製産業の業界団体は「今般の襲撃事件により外国人バイヤーがバングラデシュに寄り付かなくなる恐れがある」と述べた。</p> <p>(6) 【5日 Daily Star 紙】 4日、ダッカ襲撃テロ事件の追悼集会在陸軍施設にて開催され、Hasina 首相は犠牲者に対し献花を行った。また7名の邦人遺体をのせた政府専用機はダッカから日本に向けて出発。</p> <p>(7) 【5日 Daily Star 紙】 バングラデシュで事業を展開する日本企業240社の内、幾つかの企業ではバングラデシュへの業務渡航を見合わせている。(株)ファーストリテーリングは「7月末までバングラデシュへの渡航は制限している」と述べた他、(株)東芝も7月10日まで渡航を禁止している。また丸紅(株)も「バングラデシュだけではなく、世界中で治安状況が悪化していることから、出来る限りの安全対策を実施している」と述べた。</p> <p>(8) 【11日 Daily Star 紙】 10日、内務省は全国の警察署に対し、イスラム過激派に参画し行方不明となっている若者の情報を収集するよう指示をした。今後、行方不明者の氏名と顔写真が公開される予定。この指示は、今般の7月1日の事件では、実行犯の若者は数か月前から行方不明になっていたことを受けて出されたもの。</p> <p>(9) 【12日 Daily Star 紙】 11日、事件後初となる閣議が開催され、Hasina 首相は各大臣に対しテロリズムに対する国民の関心・警戒を高めるよう指示を出した。また Hasina 首相は草の根レベルにおける「反テロ委員会 (Anti-Militancy Committee)」の結成も指示した。</p> <p>(10) 【12日 Financial Express 紙】 政府開発援助に従事する日本企業は、バングラデシュ側の実施機関などに対し安全管理の確保を要求している。橋梁建設プロジェクトに従事する大林組は、幹部がダッカ入りし運輸交通橋梁局に対しレターを發出しながら、日本人技術者の安全確保を要請した。</p> <p>(11) 【14日 Daily Star 紙】 13日、Hasina 首相は各地域、各層の国民とのテレビ会議において、テロリストがさらなる攻撃を計画しており、引き続きテロへの警戒が必要であること等を述べた。また Hasina 首相は、関係機関に対し情報収集と警戒を強化するよう指示をした。</p> <p>(12) 【16日 Daily Star 紙】 15日、Hasina 首相は、モンゴルで開催されたアジア欧州会合 (ASEM) のサイドラインで安倍首相と会談。この中で Hasina 首相は、事件の</p>
--	---

	<p>被害者に哀悼の意を表すると共に、解決に向けて全力を挙げていると強調。これに対し安倍首相は、テロリズムに対する断固たる決意とバングラデシュとの強固な絆を表明した他、開発援助事業の継続も表明した。</p> <p>(13) 【20日 Daily Star 紙】 中央銀行は、商業銀行に対しマネーロンダリングやテロへの資金供給に対する警戒を強めるよう指示をした。商業銀行には不正取引を中央銀行に報告する義務があるが、2013/14年度は619件、2014/15年度は700件が報告されていた。</p> <p>(14) 【20日 Daily Star 紙】 Hasina 首相は、ダッカ襲撃テロ事件の全容解明を目的に特別調査委員会を設置したことを明らかにした。Hasina 首相は「我々は、誰が実行犯に対し資金や武器を提供し、この事件を支援したのか、その全てを明らかにする」と強調した。</p> <p>(15) 【21日 Daily Star 紙】 治安当局は262名に上る行方不明者のリストを公表した。関係者は「この内、何名がテロリストと関わりがあるのか不明」としながらも、100名以上はテロリストと何らかの関わりがある可能性を示唆。また Daily Star 紙の取材により、この内の何名かはバングラデシュからマレーシアに出国し、そこからトルコ経由でシリアに入国していたことが判明。</p> <p>(16) 【24日 Daily Star 紙】 大型ショッピングモールやスーパーマーケットは、来客の減少による売上の減少に直面している。業界関係者は「多くの消費者はテロを恐れ、必要不可欠の時でない限り来店しなくなった。この為、売り上げは例年の80%程度にまで落ち込んでいる。」と述べた。</p> <p>(17) 【27日 Daily Star 紙】 26日早朝、バングラデシュ警察はダッカ市カルヤンプル地区にある過激派のアジトを襲撃。銃撃戦の末、アジトにいた過激派9名が死亡した。9名の過激派はいずれはも、ダッカ襲撃テロ事件の実行犯と同じように黒装束に赤と白のスカーフを巻いていた他、部屋の中からはイスラム国の旗も見つかった。</p> <p>(18) 【28日 Daily Star 紙】 バングラデシュ警察は、カルヤンプル地区における過激派9名の内、7名の身元について公表した。いずれも20代から30代にかけての若者で、中には海外留学を経て多国籍企業で勤務するものもいた。</p> <p>(19) 【29日 Daily Star 紙】 カルヤンプル地区の過激派の中に、ダッカ襲撃テロ事件の実行犯を訓練した人物がいたことが判明。バングラデシュ警察は「ダッカ襲撃テロ事件の捜査線上に、実行犯を訓練した2名の人物が浮かび上がった。」</p>
--	---

	<p>た。カルヤンプルル地区で射殺された過激派9名の中に、この内の1名がいた」と述べた。</p> <p>(20) 【29日 Daily Star 紙】</p> <p>28日、経済界の代表者は商務大臣と会談し、現在政府が実施している治安対策に一定の理解を示したものの、外国企業がバングラデシュへの渡航を渋っている状況を憂慮。政府に更なる安全対策を求めた。</p> <p>(21) 【31日 Daily Star 紙】</p> <p>ガードマンの急増、閑古鳥が鳴くレストラン、道を行き交うデリバリーサービスの配達人。これが7月1日以降の（事件があった）グルシヤン地区の風景だ。あるレストランは「事件以降、来店客数は3分の1に減少した。現在の我々の売上の殆どはデリバリーサービスによるものだ」と述べた。</p>
--	--

(了)